



平成 27 年 4 月号



概 況

最近の県内経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず個人消費関連では、大型小売店販売は、3ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車がともに2ヶ月連続のマイナスとなったものの高水準にある。

住宅建設は、持家が減少したものの、貸家と分譲住宅が増加し2ヶ月連続でプラスとなった。公共投資は、独立行政法人等、市町村の増加などから前年同月を上回った。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比0.6%上昇の109.5と、2ヶ月連続でプラスとなった。

26年県産リンゴ販売は、消費地市場価格が幾分低下したものの、県外出荷量が前年を上回り、県外市場販売額は前年を上回った。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに大幅に減少した。雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下の0.83倍となったものの、引き続き高水準を維持している。

○個人消費 2月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.7%減と3ヶ月連続でマイナスとなった。業態別では百貨店が同0.3%増、スーパーは同0.9%減となった。2月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比18.9%減の4,878台と2ヶ月連続でマイナスとなったものの、2月としては過去10年では3番目に多い水準である。登録車が同11.4%減と5ヶ月連続のマイナス、届出車は同25.7%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 2月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比7.9%増の245戸と2ヶ月連続でプラスとなった。持家が同5.9%減となったものの、貸家が同2.7%増、分譲住宅は同200.0%増となった。2月としては過去10年で5番目に多い水準である。

○公共投資 2月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比6.0%増の65億2,700万円と2ヶ月連続でプラスとなった。国が同71.7%減、県が同2.5%減となったものの、独立行政法人等が全増、市町村が同250.9%増などとなった。

○一次産業 農林水産省の発表によると、**26年県産米の相対取引価格**(27年2月)は「つがるロマン」が前年同月比27.7%低下、「まっしぐら」が同25.6%低下となった。2月の**26年県産リンゴ販売**は、消費地市場価格が前年同月比3.1%低下したものの、県外出荷量が同28.4%増となり、県外市場販売額は同24.7%増となった。2月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比56.3%減、金額は同42.2%減と、数量、金額ともに過去10年で最低となった。

○生産活動 1月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比0.6%上昇の109.5と2ヶ月連続でプラスとなった。原指数では前年同月比4.6%低下の100.5となった。素材関連、組立関連ともに好調な動きがみられ、鉄鋼、食料品、輸送機械、金属製品などが上昇した。

一 次 産 業

米

☆県産米の相対価格、前年同月比大幅低下

農林水産省が発表した「平成26年産米の相対取引価格(平成27年2月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比3.4%低下、前年同月比27.7%低下の9,612円(玄米60kg税込)、「まっしぐら」は前月比0.8%低下、前年同月比25.6%低下の9,830円となった。

公表された98銘柄の平均価格は1万2,044円となり、前月比0.3%低下、前年同月比16.9%低下となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で1万9,389円であった。前月比で見ると、比較可能な90銘柄のうち価格が上昇したのは32銘柄で、低下したのは58銘柄であった。前年同月比で見ると、比較可能な88銘柄全てが低下した。

平成26年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込)

産地	品種	26年9月	26年10月	26年11月	26年12月	27年1月	27年2月	前月比	26年2月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,898	10,281	10,562	9,571	9,946	9,612	-3.4	13,293	-27.7
	まっしぐら	10,149	10,106	9,980	9,718	9,908	9,830	-0.8	13,215	-25.6
岩手	ひとめぼれ	12,271	11,795	11,975	11,836	11,616	11,568	-0.4	14,457	-20.0
宮城	ひとめぼれ	12,072	12,227	11,834	12,041	11,858	11,912	0.5	14,438	-17.5
秋田	あきたこまち	11,650	11,679	11,994	11,868	11,712	11,565	-1.3	14,280	-19.0
山形	つや姫	16,827	16,813	16,668	16,722	16,806	16,419	-2.3	16,673	-1.5
北海道	ななつぼし	13,422	12,628	12,350	12,555	12,443	12,203	-1.9	14,011	-12.9
北海道	ゆめぴりか	16,868	16,876	15,822	16,687	14,011	16,147	15.2	17,381	-7.1
全銘柄平均価格		12,481	12,215	12,162	12,142	12,078	12,044	-0.3	14,501	-16.9

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均したもの。

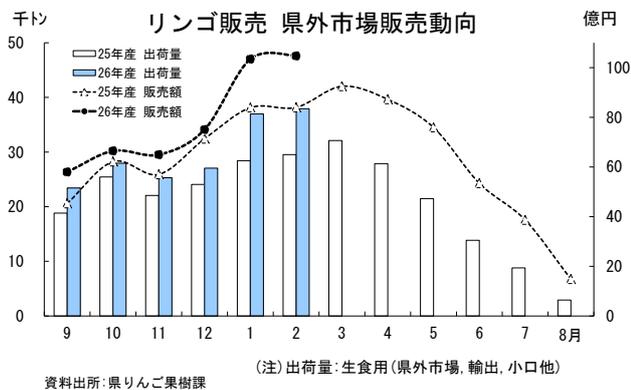
資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

☆県外市場販売額、前年同月比24.7%増

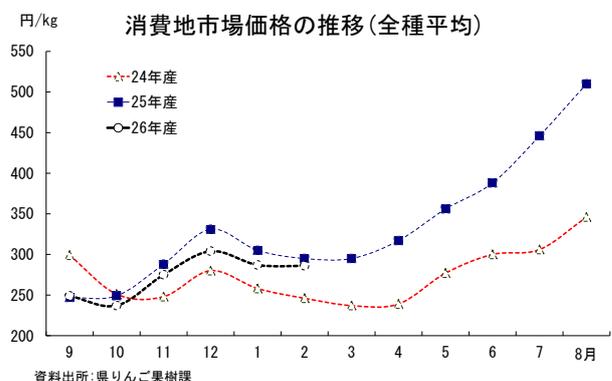
26年県産りんご販売、2月の県外出荷量は前年同月比28.4%増の3万7,926トンとなった。これは前3ヶ年の2月平均出荷量を29.3%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比6.2%低下、前3ヶ年比較では6.7%低下の195円/kgとなった。消費地市場価格は「王林」が前年同月比13.9%上昇の287円/kgとなったものの、主力の「ふじ」は同5.7%低下の282円/kgとなり、合計では同3.1%低下、前3ヶ年比較で3.7%低下の286円/kgとなった。この結果、価格はやや弱含んだものの、出荷量の増加が寄与し県外市場販売額は前年同月比24.7%増、前3ヶ年比較で26.6%増の104億7,100万円となった。

26年産県産りんご販売2月の状況は、ミカンやイチゴなどの入荷量が少ない中、品質の良さや量的な安定感から引き合いが強く、入荷量が多かったにもかかわらず高値基調で推移した。



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)



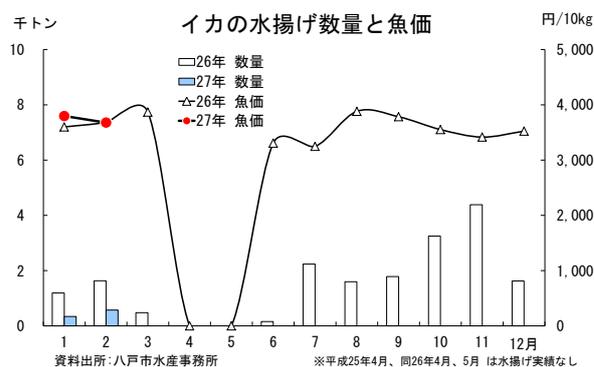
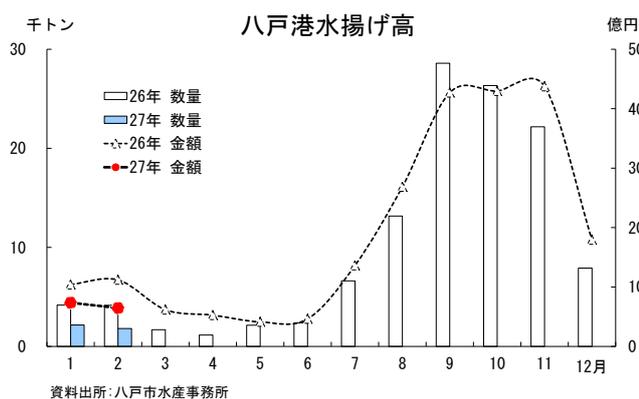
資料出所:県りんご果樹課

八戸港水揚げ

☆ 2月水揚げ、数量、金額とも過去10年で最低

2月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比56.3%減の1,816トン、金額は同42.2%減の6億4,794万円となった。三陸沖の船凍アカイカ漁がほぼ皆無となり、機船底引き網漁もしけ続きで低調だったことなどから、数量、金額とも減少し2月としては過去10年で最低となった。

イカ釣り漁は全体では数量が同65.0%減の573トン、金額は同65.0%減の2億1,073万円となった。ほとんどのイカ釣り船が先行調査の結果を受け、三陸沖のアカイカ漁を避けて日本海でのスルメイカ漁を選択した結果、船凍スルメイカは数量、金額ともに前年を幾分上回ったものの、船凍アカイカの水揚げは皆無に近かった。大中型旋網漁は、昨年と同様に今年も水揚げはなかった。機船底引き網漁は、しけが続き数量が同62.6%減の812トンと減少し、金額は同29.1%減の2億8,991万円となった。



海面漁業

海面漁業については、12月以降のデータが未更新のため今月は割愛します。

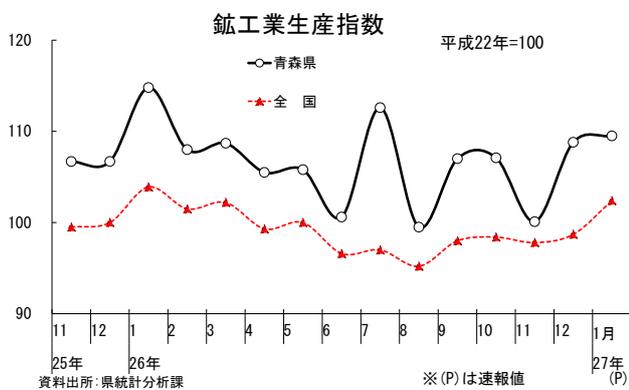
二次産業

鉱工業生産

☆前月比 0.6%上昇、2ヶ月連続プラス

1月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比0.6%上昇の109.5と、2ヶ月連続でプラスとなった。主要6業種をみると、電気機械が同17.1%低下したのを始め、電子部品・デバイスが同6.9%、業務用機械が同2.6%、パルプ・紙が同1.6%それぞれ低下したものの、鉄鋼業が8.8%、ウエートの高い食料品が同1.0%それぞれ上昇した。このほかでは、輸送機械が同100.6%、金属製品が同44.5%上昇し、一方、化学が同37.9%、木材・木製品が同19.4%、非鉄金属が同2.7%低下した。

原指数では、電子部品・デバイス、業務用機械などが上昇したものの、鉄鋼やパルプ・紙、食料品、電気機械などが低下し、前年同月比4.6%低下の100.5となった。



業種別生産指数(平成27年1月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	109.5	0.6	100.5	△ 4.6
食料品 (2,410.0)	104.5	1.0	92.4	△ 7.8
鉄鋼 (1,200.9)	96.2	8.8	93.9	△ 13.7
電子部品・デバイス (1,048.2)	165.1	△ 6.9	148.7	△ 19.9
業務用機械 (1,005.1)	122.9	△ 2.6	113.2	△ 5.2
パルプ・紙 (722.3)	80.9	△ 1.6	83.7	△ 11.7
電気機械 (429.2)	95.5	△ 17.1	88.0	△ 5.2

資料出所: 県統計分析課

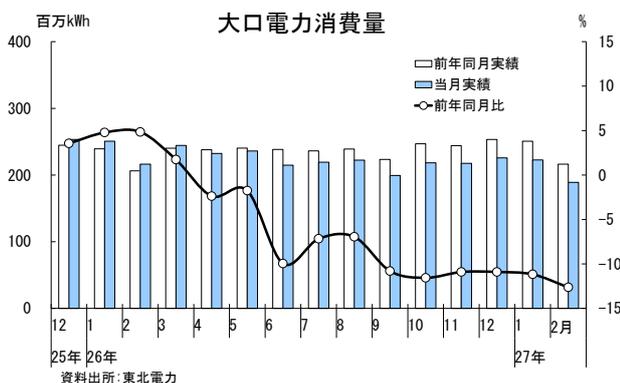
大口電力

☆前年同月比 12.6%減、11ヶ月連続のマイナス

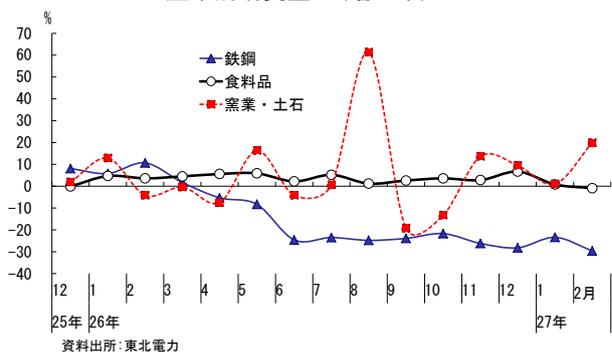
2月の県内大口電力消費量は、前年同月比12.6%減の1億8,901万kWhとなった。うち製造業は同16.7%減の1億3,033万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同29.6%減と大幅に落ち込んだほか、パルプ・紙が同4.4%減、機械が同4.0%減、化学が同2.8%減、食料品が同0.9%減となった。一方、窯業・土石は同19.9%増、非鉄金属は同2.5%増などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、製造業で、消費ウエートの高い鉄鋼が定期補修等などによる生産設備の稼働減がみられたほか、パルプ・紙、機械などが前年実績を下回った。ほかに鉱業、公益事業ともに前年実績を下回り、全体では11ヶ月連続のマイナスとなった。



産業別消費量 (増加率)



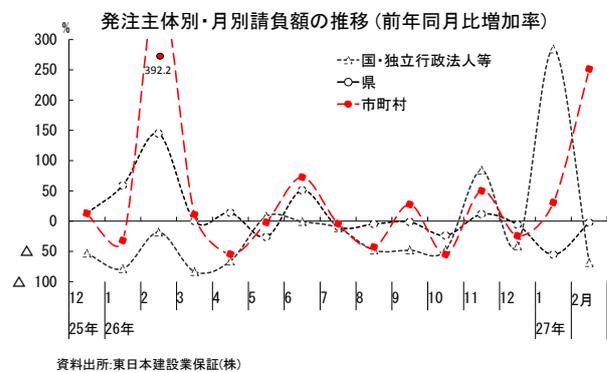
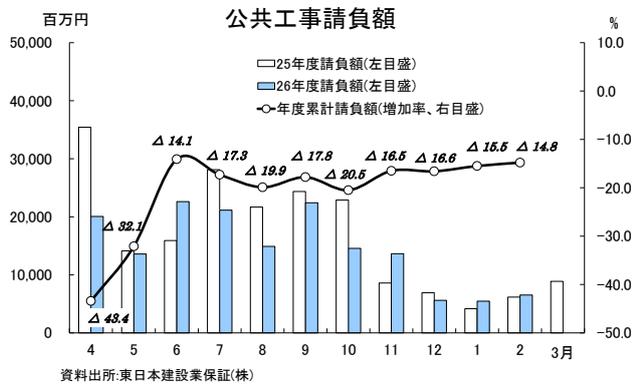
公共工事

☆前年同月比 6.0%増、2ヶ月連続プラス

2月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比6.0%増の65億2,700万円と2ヶ月連続でプラスとなった。

当月の請負額は、国が農林水産省で増加したものの全体では減少し、同71.7%減の11億7,200万円となった。独立行政法人等は弘前大学などの増加から、全増の1億2,500万円となった。県は公安委員会で増加したものの全体では減少し、同2.5%減の8億1,600万円となった。市町村は八戸市、弘前市、東北町などで減少したものの、大きく増加した三沢市を始め、階上町、田子町などで増加し、同250.9%増の40億8,800万円となった。

当月は、国が大幅に減少(29億6,800万円減)したほか、県も幾分減少したものの、市町村の大幅増加や、独立行政法人等、その他(青森県産業技術センター)の増加から、全体では前年同月を上回った。



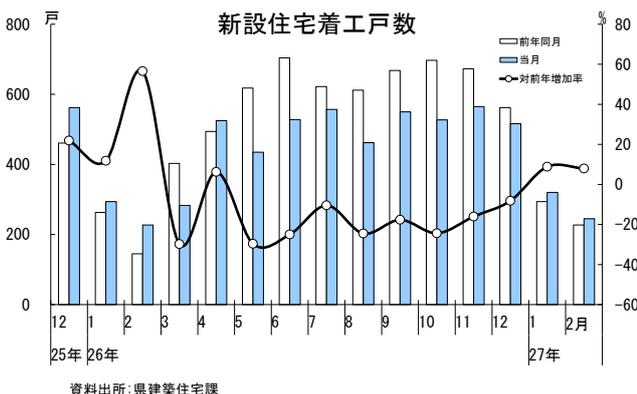
住宅着工

☆前年同月比 7.9%増、2ヶ月連続でプラス

2月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比7.9%増の245戸と2ヶ月連続でプラスとなった。利用関係別では、持家が同5.9%減となったものの、貸家が同2.7%増、分譲住宅は同200.0%増となった。

地域別にみると、全体では、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市で減少したものの、青森市、弘前市、黒石市で増加した。持家は、八戸市、弘前市などで増加したものの、青森市、むつ市などで減少した。貸家は、弘前市で著増したほか青森市も増加した。分譲住宅は、八戸市、青森市、弘前市などで増加した。

当月の新設住宅着工は、駆け込み需要の反動減の影響から持ち家は依然として低調なもの下げ止まり感が窺われるほか、全体では好調な分譲住宅の押し上げにより2ヶ月連続で前年実績を上回った。



利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	27年 2月	26年 2月	前年 同月比
持家	96	102	△ 5.9
貸家	116	113	2.7
給与住宅	0	1	△ 100.0
分譲住宅	33	11	200.0
総戸数	245	227	7.9

資料出所: 県建築住宅課

三 次 産 業

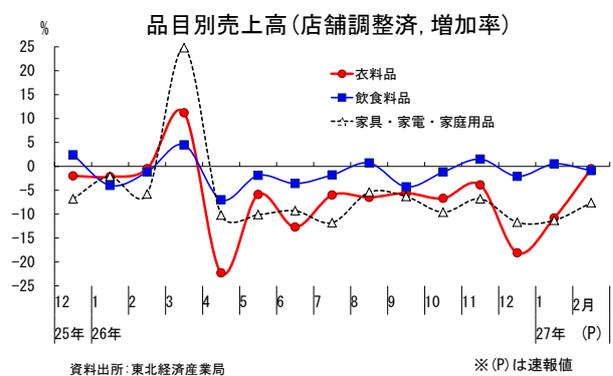
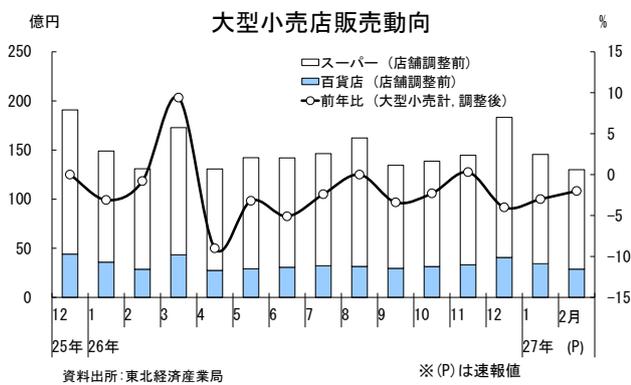
大型小売店販売

☆前年同月比 0.7%減

2月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比0.7%減と3ヶ月連続でマイナスとなった。業態別では百貨店が同0.3%増、スーパーが同0.9%減となった。

品目別では、衣料品が同0.5%減、ウエートの高い飲食料品が同0.9%減、家具・家電・家庭用品が同7.6%減となった。衣料品は、昨年のように大雪の影響がなく春物衣料やフレッシュアズが順調な動きをみせ微減に止まった。食料品は、惣菜やバレンタインデー関連のお菓子などが好調だったものの、節約志向もあり精肉などが低調で前年を幾分下回った。家具・家電・家庭用品は、家具、家庭用電気機器器具、家庭用品のいずれもふるわず前年を下回った。

今月は、天候に恵まれ春物衣料に幾分好調さがみられたが、その他の品目が低調で全体を押し下げた。



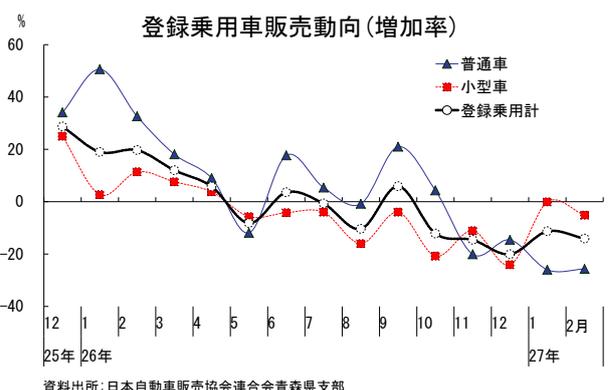
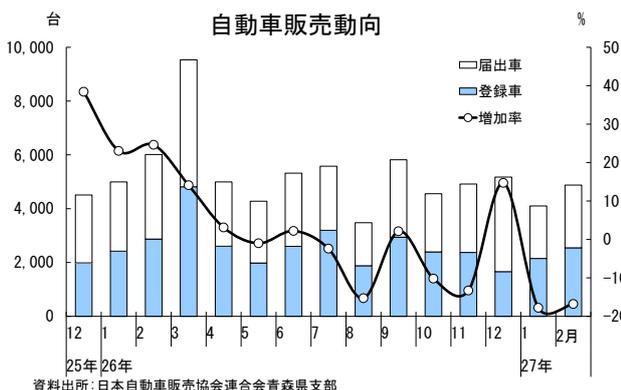
自動車販売

☆前年同月比 18.9%減ながら、高水準は継続

2月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比18.9%減の4,878台と2ヶ月連続でマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同25.7%減、小型乗用車が同5.2%減、貨物車が同4.7%増となり、登録車合計では同11.4%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同25.8%減、貨物車が同25.4%減となり、届出車合計では同25.7%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。

届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同14.1%減、届出乗用車(軽乗用車)も前述のように大幅に減少し、全体では同19.9%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の自動車販売は、駆け込み需要により大きく増加した前年に比べると大幅減となったが、2月としては、過去10年では3番目に多い高水準となった。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

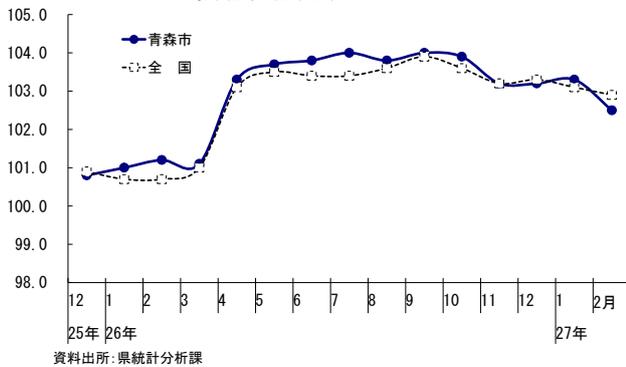
☆前月比 0.8%下落、前年同月比 1.3%上昇の 102.5

2月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.8%下落、前年同月比1.3%上昇の102.5となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油などの値下がりにより2.9%下落、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより1.4%下落、「食料」が生鮮野菜の値下がりにより1.0%下落した。一方、「保健医療」が保健医療用品・器具の値上がりにより0.5%上昇、「住居」が家賃や設備修繕・維持の値上がりにより0.1%上昇した。

前年同月との比較では多くの品目で上昇がみられ、「食料」(5.3%)、「教育」(3.3%)、「保健医療」(2.9%)、「教養娯楽」(2.2%)、「諸雑費」(1.6%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は、前月比0.7%下落、前年同月比0.5%上昇の101.5となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き(平成27年2月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.5	△ 0.8	1.3
食料	105.4	△ 1.0	5.3
住居	99.3	0.1	1.0
光熱・水道	113.5	△ 2.9	△ 4.2
家具・家事用品	89.8	△ 0.3	0.0
被服及び履物	100.1	△ 0.9	△ 2.1
保健医療	100.1	0.5	2.9
交通・通信	101.9	△ 1.4	△ 1.9
教育	100.0	0.0	3.3
教養娯楽	94.6	△ 0.3	2.2
諸雑費	108.1	△ 0.6	1.6

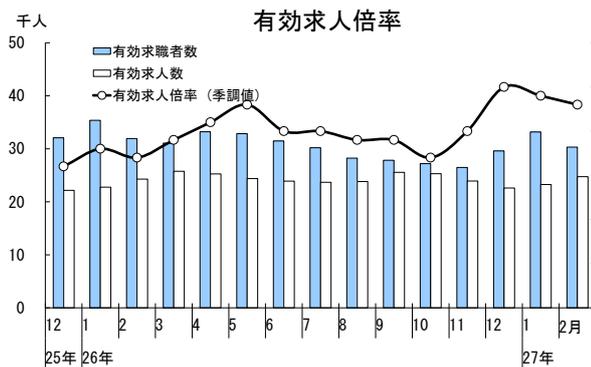
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

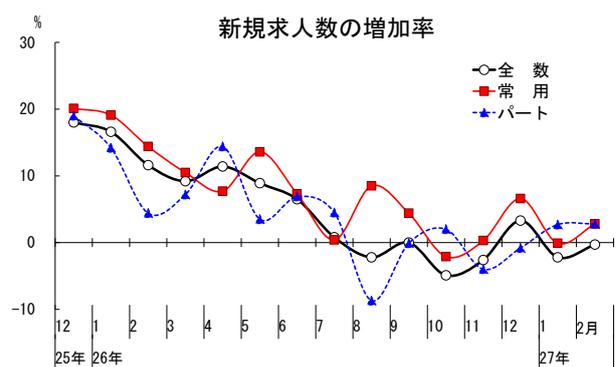
☆有効求人倍率、0.01ポイント低下の0.83倍

2月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比1.9%増の2万4,744人、有効求職者数は同5.1%減の3万316人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント低下の0.83倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比2.8%増、臨時・季節求人数が同31.3%減、パート求人数は同2.8%増となり、全数では同0.3%減の9,844人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、製造業、医療・福祉、情報通信業などで増加したものの、建設業、卸売・小売業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が先月比でやや低下したものの、青森県としては過去4番目の高水準であり、改善基調は継続している。



資料出所: 青森労働局



資料出所: 青森労働局

企業倒産

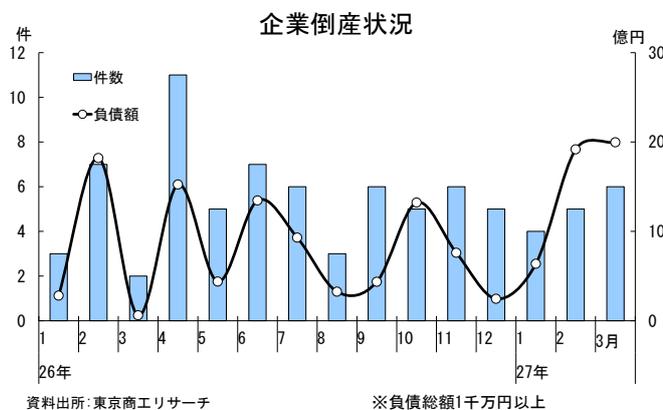
☆負債総額、前年同月比 19 億 3,600 万円増加

3月の県内企業倒産は、件数が前年同月比4件増の6件、負債総額は同19億3,600万円増の19億9,600万円となった。前月比では件数が1件増、負債総額は7,900万円増となった。業種別では、卸売業とサービス業他が各2件、製造業と運輸業が各1件となった。地域別では、平川市が2件、青森市、五所川原市、弘前市、八戸市で各1件となった。倒産要因は、既往のシワ寄せが3件、販売不振が3件だった。

県内の企業倒産件数は、倒産件数が一桁台で推移し小康状態を保っている一方、負債総額は10億円を超える大型倒産は無かったものの、5億円以上の倒産が2件発生し全体の負債総額を押し上げた。

なお、当月の従業員被害者数は42名であり、1月からの年間累計で162名となった。

当月は、業歴の長い企業の息切れ倒産が目立っており、今後の増加が懸念される。



業種別・原因別件数（平成27年3月）

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	2	既往のシワ寄せ	3
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	3
不動産業		売掛回収難	
運輸業	1	在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	2	その他	
合計	6	合計	6

資料出所：東京商工リサーチ（負債総額1千万円以上）

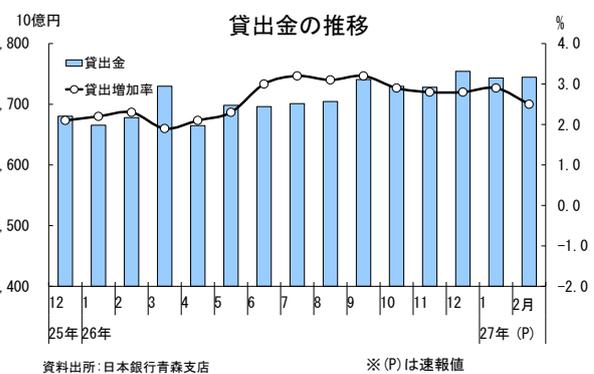
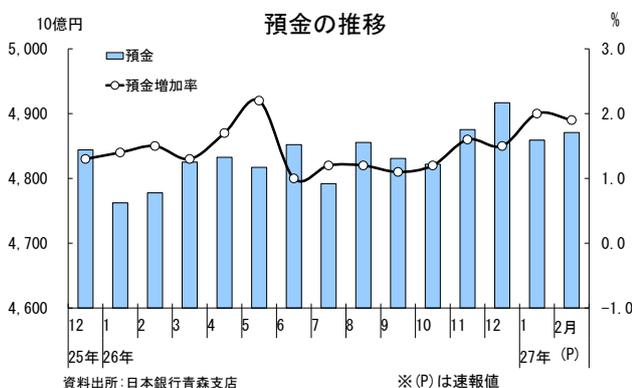
金融動向

☆預金、貸出金とも 22 ヶ月連続のプラス

2月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.9%増の4兆8,708億円、貸出金は同2.5%増の2兆7,446億円とそれぞれ増加した。

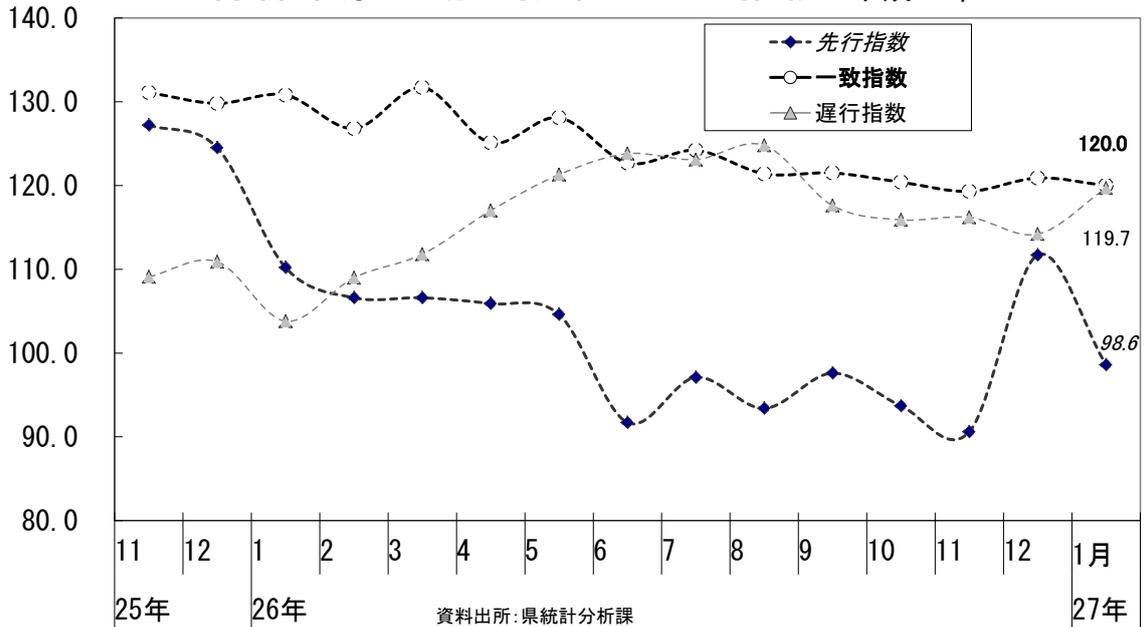
預金は法人預金、個人預金、公金預金のすべてが増加した。預金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント減少したものの、22ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人向けが前年を下回ったものの、個人、地公体向けが前年を上回って推移した。貸出金全体のプラス幅は前月比0.4ポイント減少したものの、22ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	26年 8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月
1. 大型小売店販売額(既存店)	○ 0.77	● △ 1.26	○ 0.31	○ 0.82	● △ 1.56	○ 0.52
2. 旅行取扱高	● △ 0.57	○ 0.56	○ 0.40	● △ 1.12	- 0.00	● △ 0.43
3. 鉱工業生産指数	● △ 2.81	○ 2.28	○ 0.00	● △ 2.13	○ 2.53	○ 0.17
4. 大口電力使用量	○ 0.34	● △ 1.49	○ 0.19	○ 0.24	● △ 0.12	● △ 0.05
5. 有効求人倍率(全数)	● △ 0.59	● △ 0.58	● △ 1.24	○ 1.43	○ 1.39	● △ 1.28
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 0.29	○ 0.36	● △ 1.25	○ 0.38	● △ 0.50	○ 0.64
7. 東北自動車道IC利用台数	● △ 0.20	○ 0.15	○ 0.49	● △ 0.69	● △ 0.12	● △ 0.51

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっている。生産は持ち直している。企業収益は改善の動きがみられる。業況判断はおおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。国内企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。

☆大型小売店販売（既存店ベース）

—前年同月比 1.3%増—

2月の大型小売店販売は前年同月比 1.3%増と再びプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同 3.5%増、スーパーが同 0.2%増となった。商品別にみると、衣料品が同 2.5%増、飲食料品が同 1.4%増、その他商品は同 0.1%減となった。

☆住宅建設

—12ヶ月連続のマイナス—

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比 3.1%減の 6万7,552戸と12ヶ月連続の減少となった。利用関係別にみると、持家が同 9.1%減と13ヶ月連続の減少、貸家が同 7.5%減と8ヶ月連続の減少、分譲住宅は同 11.2%増と4ヶ月ぶりの増加となった。

☆企業倒産

—件数5ヶ月連続減少、負債総額2ヶ月ぶり増加—

2月の企業倒産は、件数が前年同月比 11.5%減の 692件、負債総額は同 30.1%増の 1,512億円。倒産件数は5ヶ月連続減少、負債総額は2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。負債総額の増加は、大型倒産の増加によるが、ただし2月度としては過去20年間で2番目に少ない金額水準。

☆為替動向

—3月末終値 120円20銭—

3月の東京為替市場は前月末から続落、119円台後半でスタート。上旬は米金利先高感などから122円台まで円安が進んだ。中旬以降は米利上げペースが緩やかになるとの思惑から119円台後半まで円高が進む局面があった。下旬はサウジアラビアのイエメン軍事介入などで118円台後半まで円高が進むも良好な米経済指標や堅調な日経平均株価などから反落、月末終値は120円20銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 3.4%低下—

2月の鉱工業生産指数は前月比 3.4%低下の 98.9(季節調整値)と3ヶ月ぶりに低下した。石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品が上昇したものの、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイス工業等が低下。生産予測調査では、3月ははん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電気機械等の低下で当月比 2.0%低下を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—8ヶ月連続マイナス、前年同月比 13.1%減—

3月の国内新車販売は前年同月比 13.1%減の 41万8,025台と8ヶ月連続でマイナスとなった。乗用車は同 14.6%減、貨物車が同 3.9%減となった。乗用車は普通乗用車が同 11.4%減と6ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同 17.8%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1ポイント低下の 3.5%—

2月の完全失業率は前月比 0.1ポイント低下の 3.5%となった。完全失業者数は前年同月比 6万人減の 226万人となり、57ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同 3万人増の 93万人、勤め先や事業の都合が同 8万人減の 41万人などとなった。

☆消費者物価指数

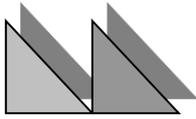
—前月比 0.2%下落の 102.9—

2月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.2%下落、前年同月比 2.2%上昇の 102.9となった。前月に比べ、交通・通信、食料、被服及び履物、光熱・水道などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.1%下落、前年同月比 2.0%上昇の 102.5となった。

☆国際収支

—経常収支、8ヶ月連続で黒字—

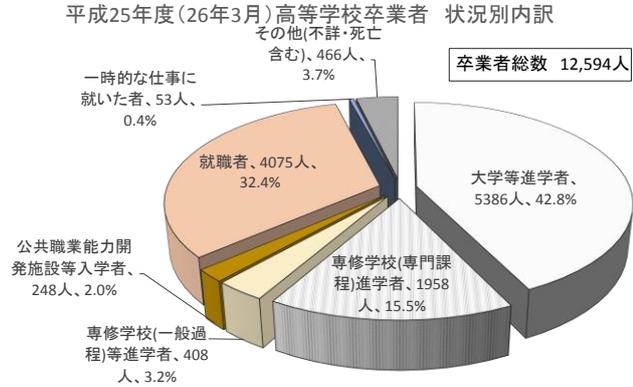
2月の経常収支額は前年同月比 140.5%増の 1兆4,401億円と8ヶ月連続で黒字となった。第二次所得収支の赤字幅が拡大したものの、第一次所得収支の黒字幅が拡大したほか、貿易・サービス収支の赤字幅が縮小した。内訳は、第一次所得収支が1兆8,622億円の黒字、貿易・サービス収支が2,518億円の赤字、第二次所得収支が1,702億円の赤字となった。



今月の統計

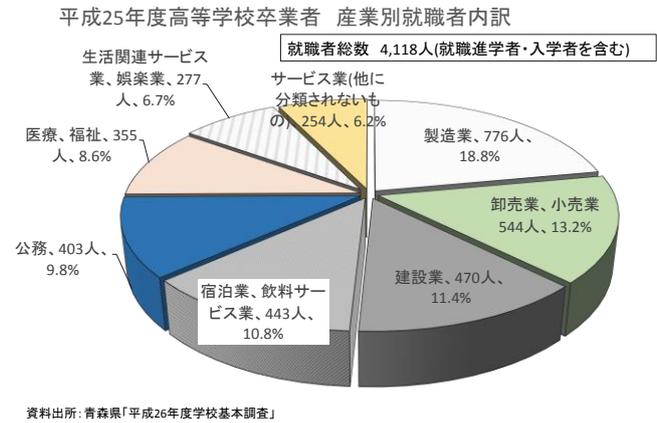
青森県の高卒者の就職状況

青森県がまとめた「平成26年度学校基本調査」によると、平成25年度の高等学校(全日制・定時制課程)卒業生(平成26年3月卒)は1万2,594人であった。卒業生の状況の内訳は、大学等進学者が5,386人(42.8%)、専修学校(専門課程)進学者が1,958人(15.5%)などとなり、就職者は4,075人(32.4%)であった。



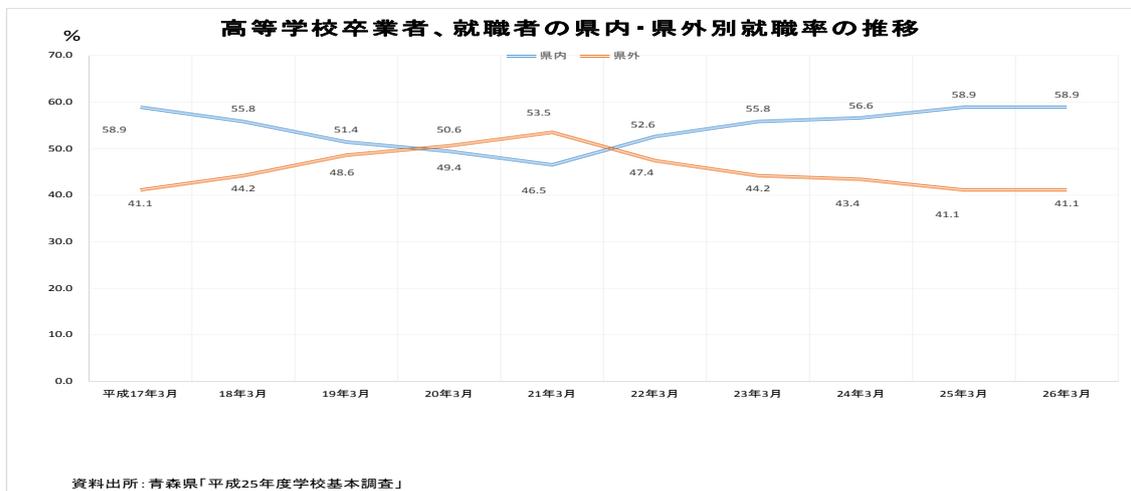
資料出所: 青森県「平成26年度学校基本調査」

卒業者のうち就職者(ここでは就職進学者・入学者を含む4,118人)の内訳を産業別にみると、製造業が776人(18.8%)でトップとなり、次いで、卸・小売業が544人(13.2%)、宿泊・飲食サービス業が443人(10.8%)、公務が403人(9.8%)、医療・福祉が355人(8.6%)、などと続いた。二次産業は全体の約3割、三次産業は7割弱を占めた。一方、一次産業(農林漁業)は66人で1.6%にとどまった。



資料出所: 青森県「平成26年度学校基本調査」

過去10年間の県内・県外別の就職率の推移をみると、平成17年3月卒(以下3月卒を省略)は県内が58.9%、県外が41.1%であったが、その後、県外就職率の上昇傾向が強まり、平成20年には県外が5割を超え、平成21年には53.5%となった。しかし平成22年以降は再び県内の就職率が5割を超え、平成25、26年には58.9%と県外を上回っている。



資料出所: 青森県「平成25年度学校基本調査」

県内

6日 八戸港の2月水揚げ、数量・金額とも過去10年で最低

八戸市水産事務所の発表によると、八戸港の2月の水揚げは、数量が前年同月比56.3%減の1,816トン、金額が同42.2%減の6億4,794万円となり、数量・金額とも2月としては過去10年で最低となった。

13日 弘前市の「弘前市庁舎本館」と十和田市の「カトリック十和田教会」、登録有形文化財に指定

国の文化審議会は、弘前市の「弘前市庁舎本館」と十和田市の「カトリック十和田教会」を登録有形文化財(建造物)に指定するよう下村博文文部科学大臣に答申した。県内の登録有形文化財は100件となる。

18日 平成24年度総生産、28市町村が前年度比増加

県が発表した平成24年度の「市町村民経済計算」によると、総生産額が前年度比増加したのは28市町村、減少したのは12市町村となった。また、一人当たり市町村民所得については前年度比増加したのは34市町村、減少したのは6市町村となった。

県内公示地価、19年連続の下落

国土交通省が発表した平成27年1月1日現在の地価公示によると、県内地価は全用途平均で1平方メートル当たり前年比2.9%下落の3万800円となり、過去最低を更新、19年連続の下落となった。用途別にみると、住宅地が同2.9%下落、商業地が同3.1%下落となった。

20日 平成26年度特別交付税、本県総額は263億6,799万円

総務省の発表によると、県分及び市町村分を合わせた本県総額の平成26年度特別交付税交付額は前年度比ほぼ横ばい(0.1%減)の263億6,799万円となった。

国内

2日 平成26年10-12月期の設備投資、前年同期比2.8%増

財務省が発表した平成26年10-12月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資額は前年同期比2.8%増の9兆7,080億円となり、7・四半期連続で増加した。

9日 10-12月期のGDP改定値、年率1.5%増に下方修正

内閣府が発表した平成26年10-12月期四半期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%増、年率換算で1.5%増となり、速報値から実質で0.2ポイント、年率で0.7ポイントそれぞれ下方修正された。

街角景気、3ヶ月連続で改善

内閣府が発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比4.5ポイント上昇の50.1となり、3ヶ月連続で改善した。

11日 1月の機械受注、前月比1.7%減

内閣府が発表した1月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比1.7%減の8,389億円となった。

18日 2月訪日外客数、前年同月比57.6%増の138万7千人

日本政府観光局の発表によると、2月の訪日外客数(推計値)は、ビザの緩和、消費税免税制度の拡充、円安継続や中華系人口の多い国や地域からの旧正月休暇による訪日などにより、前年同月比57.6%増の138万7千人となった。

23日 3月の月例報告、景気の基調判断を上方修正

内閣府は3月の月例経済報告で、景気の基調判断を「企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている」とし、8ヶ月ぶりに上方修正した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	98.9	892,261	165,257	201,973
2013 (H25) 12	870,015	640,633	449,134	1.258	750	1,344	100.0	89,578	12,377	21,399
2014 (H26) 1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.9	77,843	7,918	17,119
2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.5	69,689	10,912	14,692
3	861,177	651,751	453,240	1.234	814	1,170	102.2	69,411	22,943	19,565
4	860,389	650,546	448,609	1.233	914	1,411	99.3	75,286	13,563	14,681
5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	100.0	67,791	10,203	15,932
6	856,484	652,645	450,474	1.222	865	1,920	96.6	75,757	16,182	16,319
7	863,217	644,584	449,331	1.219	882	1,295	97.0	72,880	15,774	17,177
8	864,799	646,162	450,387	1.214	727	1,358	95.2	73,771	13,974	16,266
9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.0	75,882	15,921	15,313
10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.4	79,171	14,688	16,065
11	870,990	656,658	456,260	1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
12	901,074	660,844	461,147	1.180	686	1,783	98.7	76,416	12,488	21,558
2015 (H27) 1	901,357	658,252	458,485	1.179	721	1,681	102.4	67,713	8,722	17,215
2	886,755			1.173	692	1,512	P 98.9	67,552		14,986
前月比 %	-1.6	-0.4	-0.6	-0.006% 引	-4.0	-10.0	-3.4	-0.2	-30.2	3.4
前年同月比%	3.7	3.2	2.6	-0.077% 引	-11.5	30.1	-2.6	-3.1	10.2	1.3
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	135,925	1,049,397	93.61	153,228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	39,317	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	26,458	1,260,548	105.79	183,036
2013 (H25) 12	359	102.8	100.9	111.8	3.7	16,291.31	-6,799	1,266,815	103.46	188,334
2014 (H26) 1	434	103.0	100.7	114.5	3.7	14,914.53	-15,969	1,277,058	103.94	187,995
2	491	102.8	100.7	112.9	3.6	14,841.07	5,988	1,288,206	102.13	189,005
3	666	102.8	101.0	114.5	3.6	14,827.83	1,306	1,279,346	102.27	187,695
4	293	105.7	103.1	111.2	3.6	14,304.11	2,208	1,282,822	102.56	187,313
5	304	106.0	103.5	111.0	3.5	14,632.38	5,129	1,283,920	101.79	186,105
6	379	106.2	103.4	109.4	3.7	15,162.10	-3,639	1,283,921	102.05	187,031
7	391	106.6	103.4	109.9	3.8	15,620.77	4,036	1,276,027	101.72	187,984
8	281	106.4	103.6	108.5	3.5	15,424.59	2,494	1,278,011	102.96	187,760
9	432	106.4	103.9	109.8	3.6	16,173.52	9,780	1,264,405	107.09	186,677
10	328	105.5	103.6	110.2	3.5	16,413.76	8,464	1,265,925	108.06	185,780
11	340	105.2	103.2	109.5	3.5	17,459.85	4,402	1,269,079	116.22	186,985
12	360	104.7	103.3	110.9	3.4	17,450.77	2,259	1,260,548	119.40	183,036
2015 (H27) 1	344	103.3	103.1	113.3	3.6	17,674.39	P 614	1,261,103	118.24	176,003
2	413	P 103.3	102.9	P 110.5	3.5	18,797.94	P 14,401	1,251,112	118.57	177,430
前月比%	20.1	0.0	-0.2	-2.8% 引	-0.1% 引	6.4	-	-0.8	0.3	0.8
前年同月比%	-15.8	0.5	2.2	-	-0.1% 引	26.7	140.5	-2.9	16.1	-6.1
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269				66	9,485		
2013 (H25) 12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	423,733	155.7
2014 (H26) 1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	232,007	147.2
2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	216,913	152.2
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	225,701	153.3
4	1,325,767	244	-209	48,326	26,649	11	1,089	227,349	160.8
5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	222,300	155.0
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	349,982	159.5
7	1,323,719	-81	-109	47,919	27,010	6	930	264,961	159.2
8	1,323,182	-189	-194	48,556	27,045	3	325	225,120	151.4
9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	48,219	27,295	5	1,322	220,790	157.8
11	1,321,130	-72	-189	48,753	27,280	6	760	221,752	154.9
12	1,320,329	-187	-662	49,168	27,543	5	245	412,640	154.0
2015 (H27) 1	1,319,297	-166	216	48,591	27,432	4	637	235,821	146.7
2	1,318,059	-419	-100	P 48,708	P 27,446	5	1,917		
3	1,316,886		-158			6	1,996		
前月比 %	-0.1	-	-	0.2	0.1	20.0	4.1	-42.9	-4.7
前年同月比%	-1.1	-	-	1.9	2.5	200.0	3,226.7	0.3	-1.0
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.06	0.72
2014 (H26)	106.4	5,469	3,387	1,721	575				
2013 (H25) 12	106.7	562	313	215	54	6,920	2,043	1.10	0.76
2014 (H26) 1	114.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.14	0.78
2	108.0	227	102	113	21	6,158	837	1.11	0.77
3	108.7	283	175	86	30	8,872	4,918	1.12	0.78
4	105.5	525	388	107	59	20,068	7,713	1.15	0.80
5	105.8	435	335	77	51	13,582	3,878	1.19	0.81
6	100.6	528	364	126	61	22,614	6,545	1.10	0.80
7	112.6	557	306	213	56	21,139	6,910	1.12	0.80
8	99.5	462	308	113	52	14,906	6,938	1.11	0.80
9	107.0	550	363	161	58	22,415	12,546	1.10	0.80
10	107.1	527	347	156	55	14,557	3,564	1.11	0.79
11	100.1	565	272	251	54	13,640	2,727	1.16	0.82
12	108.8	516	258	208	48	5,603	1,923	1.25	0.85
2015 (H27) 1	P 109.5	320	116	133	28	5,463	817	1.18	0.84
2		245	96	116	25	6,527	816	1.15	0.83
前月比%	0.6	-23.4	-17.2	-12.8	-12.3	19.5	-0.1	-0.03ポイント	-0.01ポイント
前年同月比%	-4.6	7.9	-5.9	2.7	19.8	6.0	-2.5	0.04ポイント	0.06ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課				東日本建設業保証		青森労働局	

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014 (H26)	177,667	31,736	52,046	103.0	259,815	-	-	-	-
2013 (H25) 12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	-
2014 (H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	} 6.4
2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	
3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-	
4	13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	46.0	} -12.8
5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-	
6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-	
7	14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	} -10.9
8	16,226	1,878	2,730	103.8	278,121	7,895	836	-	
9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-	
10	13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	43.9	} -7.8
11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-	
12	18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-	
2015 (H27) 1	14,553	2,150	3,374	103.3	272,977	11,045	1,717	39.8	-
2	P 13,005	2,545	3,984	102.5	240,985	9,131	1,217	-	-
前月(期)比%	-	18.4	18.1	-0.8	-11.7	-17.3	-29.1	-4.1	3.1
前年同月(期)比%	-0.7	-11.4	-19.9	1.3	-1.9	-5.6	-6.1	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014 (H26)				120,530	22,969	7,733	34,818	132,607	177,411
2013 (H25) 12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,792	8,328	11,731
2014 (H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,033
4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,909
5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,379
6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,981
7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,813
8	2,911	510	-	13,172	2,686	593	2,288	10,024	11,906
9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,390
10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,738	12,937	16,354
11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,663
12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
2015 (H27) 1	36,964	287	156	2,169	736	593	2,258	14,281	19,335
2	37,926	286	182	1,816	648	337	2,890	9,245	9,440
前月比 %	2.6	-0.3	16.7	-16.3	-12.0	-43.2	28.0	-35.3	-51.2
前年同月比%	28.4	-3.1	-6.2	-56.3	-42.2	-40.5	-35.3	28.3	-22.2
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2014(H26)	10.7	1,483.5	1,735.0	13,560
2014(H26) 1	-1.6	168.0	40.5	1,280
2	-1.3	88.5	76.9	989
3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
5	14.6	46.0	206.8	1,087
6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
8	23.6	274.0	132.1	1,530
9	19.2	70.0	208.7	1,231
10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
12	0.0	238.5	25.5	1,057
2015(H27) 1	-0.2	133.5	43.0	1,395
2	1.2	45.0	96.4	971
前月比 %	1.4°C	-88.5ml	53.4h	-30.4
前年同月比%	2.5°C	-43.5ml	19.5h	-1.8
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2013(H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014(H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015(H27)			
1~3月	-31.4	-10.0	-12.2
資料出所	青森銀行BSI(15.1~3月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014(H26) 1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065	463	229	402	108	67	76
6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971	473	226	374	101	65	108
9	290,838	178,268	232,878	704	327	639	126	74	115
10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858	559	309	495	182	88	92
12	290,452	178,162	232,781	401	189	321	177	56	114
2015(H27) 1	290,251	178,098	232,634	478	255	474	52	44	114
2	289,946	177,945	232,506	604	334	522	40	98	67
3	289,723	177,715	232,398						
前月比 %	-0.1	-0.1	-0.0	26.4	31.0	10.1	-23.1	122.7	-41.2
前年同月比%	-0.9	-0.9	-0.0	-12.8	-1.8	-8.7	37.9	512.5	-5.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2014(H26) 1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5	0.69	0.56	0.77	2	88	0	0	0	0
6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8	0.80	0.60	0.89	1	150	0	0	2	175
9	0.79	0.77	0.97	1	25	3	330	0	0
10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11	0.77	0.69	0.97	2	40	0	0	1	450
12	0.64	0.54	0.83	1	34	1	11	1	14
2015(H27) 1	0.59	0.48	0.76	4	637	0	0	0	0
2	0.76	0.58	0.83	3	1,833	0	0	0	0
3				1	821	1	250	1	300
前月比 %	0.17 ポイント	0.10 ポイント	0.07 ポイント	-66.7	-55.2	-	-	-	-
前年同月比%	0.11 ポイント	0.07 ポイント	0.02 ポイント	-	-	-	-	-50.0	400.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による